

研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 25 年 2 月

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

課題

名称：震災後の建物被害調査と再建支援を統合したシステムの自治体への実装

期間：平成 21 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日

実装責任者：富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授 田中 聡

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価された。プロジェクトの発足直後に自然災害が連続し（平成 22 年 9 月台風 20 号による静岡県小山町水害、平成 23 年 3 月東日本大震災、平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨災害）、東日本大震災における被災自治体の支援など、プロジェクトの成果を活用する多くの機会に遭遇した。そのため、建物被害認定調査システムの実装を効果的に進めることができ、各自治体によってばらつきのあった認定や支援が統一かつ迅速に行われるようになったことは高く評価してよい。特に、大震災以降、内閣府の罹災証明に本プロジェクトの取り組みが採用され、実装支援プログラムとして大きな成功を収めた。建物被害認定調査システムが実装されたことによって、地震罹災の定量化に著しく貢献した。建物被害認定調査システムでは、モデルハウスを活用した被害認定調査研修が行われるなど、各自治体の研修制度と結びついており、今後更なる継続発展の可能性がある。現在でも、システムの実装に関して、被災自治体を含むさまざまな自治体から支援要請があり、我が国の防災対策及び災害対応のスタンダードとなりつつある。被災者登録システムによる被災者管理や、移動履歴の追跡が行える生活再建支援システムとの統合が実現すれば、より一層大きな成果が得られる可能性が高い。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。建物被害認定調査システムについては、被災住宅をタブレット上に再構築した調査ツール（被害認定カメラ等）を活用した研修が実施され、自治体が予算措置をして毎年実装研修を計画するなど、当初の目標を超えて達成されたところが多い。生活再建支援システムについては、実装活動終盤になっていくつかの自治体の実装が開始され、更なる実証の継続が望まれる。建物被害認定調査については、東日本大震災発生時に内閣府に採用され、福島県楡葉町では被災者カルテが採用され、現在も支援中である。東日本大震災の発生によって本プロジェクトの社会的意義が広く認知されたこととあわせて、災害からの復興や再建支援のあるべき姿が問われることになった。当初の目標のうち、建物被害認定調査システムは十分な成果を上げたが、実装期間中に連続した自然災害への対応によって生

活再建支援システムの一部は未達となったことが評価を下げた理由である。しかしながら、前者の成果が大きかったことに鑑みるならば、プロジェクト全体の目標達成はできたものと判断したい。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

大いに可能性ありと評価された。実建物を用いた被害認定調査実地研修は、新潟県小千谷市に現存する被災建物を活用した被害認定調査実地研修や、新潟県、埼玉県、群馬県の3県自治体職員向けの建物被害認定調査実地研修など、多くの都道府県で採用の計画がある。また、水害に対しても適用の可能性があることが明らかとなった。各地方自治体からの支援依頼が多数寄せられており、その継続性と発展可能性は十分見て取れる。自治体行政のみならず、消防団や町内会など多様で多数の相手先への展開が可能であり、制度づくりが整えば、人材育成による収入で実装が継続することが期待される。生活再建支援システムの充実がさらに進むことが望まれるが、その可能性は非常に大きい。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価された。他大学、地方自治体、被災者などの協力を得て効果的にプロジェクトの推進を図った。消防団や自主防災会等とも連携しながら、富士常葉大学社会災害研究センターを中心に適切かつ柔軟な組織体制を作った。「中越大震災ネットワークおぢや」の会員自治体による相互支援を実現させた。具体的には、静岡県小山町水害における建物被害認定調査支援のシステムを、福島県只見町で応用することができた。本プロジェクトには、多くの自治体職員や地域住民、学生が参画した。新潟県、埼玉県、群馬県等の行政担当者との連携も工夫がなされ、総じて組織体制は適切であったと評価できる。また、実装責任者は様々な関係者への教育にも精力的に取り組んだと言える。当初の狙いから言えば適切な体制ではあったものの、東日本大震災への対応を差し引くと、静岡県内の地震被災リスクそのものが低下したわけではないため、今後の取り組みが期待される。

3. その他特記事項

本プロジェクトが解決しようとする問題の所在を、自治体のみならず地域社会へ問いかける活動があれば、社会実装としての意義が更に高まるものと思われる。実装支援期間中に東日本大震災が発生し、プロジェクトの成果が活かされた反面、生活再建支援システムの実装が立ち遅れた。当初の目標は一部未達ではあったものの、被災地の支援活動に貢献できたことは何よりも大きな成果であると評価したい。

以上